

令和元年度第1回三重県少子化対策推進県民会議 議事概要

日時：令和元年8月29日（木）14:00～16:20

場所：三重県庁 講堂棟第131・132会議室

【出席委員（敬称略）】

秋山則子、江藤みちる、小田悦子、金森美智子、紀平正道、小竹篤、坂下啓登、佐久間裕之、佐野貴信、杉浦礼子、館啓司、田部眞樹子、中井健治、中島伸子、二井睦、西本亜裕子、福田圭司、藤谷俊文、藤原正範、前川紗里、松田茂樹、森永昭和、矢田覚、山田朋子、鈴木英敬

落合知（下角委員の代理）、中谷三佳（鈴木委員の代理）

会議では、次期スマイルプランの策定に向けて、事務局（県少子化対策課）から資料に基づき説明したあと、県民会議のもとに設置している計画推進部会での議論の状況を杉浦部会長より説明していただきました。その後、各委員から、次期スマイルプラン（計画期間：令和2年度～令和6年度）において、多様な主体が協創して、特に力を入れて取り組んでいくべきことについてご意見等をいただきました。

各委員の主な発言概要は以下のとおりです。

○紀平委員

- ・切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの取組として、産後ケア事業、産婦健診の取組の拡大について、県から各市町に強くアプローチしてもらいたい。
- ・液体ミルクの備蓄について、県から市町へのアプローチをお願いしたい。県備蓄の液体ミルクのローリングストックについて、賞味期限が迫ったものを乳児健診時に配布している自治体もあるので、検討してもらいたい。

○福田委員

- ・三重県には、全国に先駆けて発足し、一定の評価ももらっている「みえ次世代育成応援ネットワーク」がある。スマイルプランの中では、本ネットワークの取り上げ方が弱い。今回のプラン策定にあたっては、地域全体で見た時に、企業や子育て支援の団体をつないでいけば、よりきめ細やかな支援ができる。

○江藤委員

- ・三重大学では、男性の料理を呼びかける「トモシヨク Project」を9月に実施する。子育てをしている人だけでなく、若い職員も含めて広く参加してもらうことで、子どもを持つことについて不安を感じている人の不安を解消する一助になるのではないかと考えている。

○松田委員

- ・若者の県内定着、UIJ ターンと仕事をつなげていくことが、少子化対策（スマイルプラン）でもかなり関わってくると考える。
- ・三重県は、産業の幅が広く中堅や中小企業が多い。しかし、学生は大企業志向が強い。企業自身によるPRだけでなく、県や労働局の情報提供、教育機関の取組が重要である。
- ・若者が三重県に留まってくれること、また進学等で県外に出ても戻ってきてくれることが重要である。スマイルプランのライフステージ「若者／結婚」にその記述があってもよいのではないか。幼少期から社会人に至るまでの各段階において、郷土愛を育み、縁をつくっていくことが重要である。

○藤原委員

- ・要保護児童に対しての支援のみでなく、その前段階の要支援児童のいる家庭をしっかり支えていく働きかけも重要である。
- ・実親が子育てする養育についても、広い意味で社会的養育だと思っている。社会の中で、さまざまな支援を受けながら子どもを育てていくという視点が必要である。次期スマイルプランで、一つひとつの縁を重視していく方向性は賛成する。

○佐久間委員

- ・中小企業で働く特に若年労働者が「貧困感」を持っている。企業は儲からないとならず、そのことが子どもたちを幸せに育てることにつながると考えている。
- ・今後の教育に一層の努力をしていただきたい。我々も協力を惜しまない。日本の将来はこれからの子どもの教育にかかっている。

○坂下委員

- ・働き方改革によって、小規模な事業主にも負担がきている。現スマイルプランの中に、企業規模が小さいほどワーク・ライフ・バランスの取組が弱いという記述があるが、一行でもいいので、事業主への支援をどうしていくのかを記述してもらいたい。

○中島委員

- ・未婚者が多いことについて、行政に望みたいことは、大人が集える場所・出逢える場所と公共機関、交通機関の連携が不足しているので充実をしてほしい。
- ・隣近所みんな知り合いの三重県において、「婚活」は似合わない。もう少しスマートで行きやすいネーミングをしてもらいたい。

○金森委員

- ・これから管理職になっていく20代、30代の女性で、第2子を産むときに管理職の人、第1子を産むときに既に管理職になっている人が増えると思うと、それらの人への企業や地域の理解が大切になってくると思っている。
- ・地域のつながりが希薄になってきているが、企業を退職した人がこれから多く住まうことを思うと、そういった人たちを中心にコミュニティを作っていきたいと思うし、その地域で事業を行っている企業と地域のコミュニティが強いつながりを持って進めていければいいと感じている。

○山田委員

- ・三重県でこれからも重点的に行ってもらいたいことは、「男性の育児参画の推進」と「長時間労働の抑制、ワーク・ライフ・バランスの推進」。男性も家のことをやるのが当たり前になれば、女性の負担感も減っていく。

○西本委員

- ・子どもが元気に育っている実感が減っている、子どもたちを応援したいと思っている人たちも減っていると聞いてショックだった。そうだとしたら、私たち親たち、母親たちがまず元気じゃないといけないなと思った。
- ・働きやすい環境やイクボスがいる企業が表彰されることも大切だが、まだまだできていない企業があるということ認識してもらおうことも必要ではないかと思う。

○前川委員

- ・切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアについて、医療スタッフや地域の保健師などさまざまな職種で連携することは重要であるが、母子からすると、支援を受けられる場所が変わり、里帰り出産の場合など、「切れ目のない」ことを感じられていない。継続して間に入り、関わることができる人材が必要であると感じる。また、家族の協力を得られず孤立している人もいる。家族以外の相談先の周知など、助けてもらえるという実感を持つ環境づくりが必要である。

○小竹委員

- ・若者が県外へ出ていく理由は、大人に地域で働いていくことへの自信がないことが原因であると考えられる。収入面も大きく、Society5.0など情報化社会への対応などを進めていく必要がある。一方で自然環境などを求めて移住してくる人もおり、地元の良さ、郷土愛を育む教育を行うことが重要である。

○矢田委員

- ・児童・生徒数の減少に伴い、教員の数も減っているが、仕事は減っていない。登下校の見守りや部活動など地域で協力してもらえることもある。今後の教育の充実は学校のみならず、地域の力が必要である。

○藤谷委員

- ・保育などの無償化について、混乱を招かないよう周知をしていきたい。保育は、安心して働き、子育てができる環境をつくる基礎であり、保育士も一生懸命働いているが、PRが苦手な部分もあるので指導してもらいたい。

○二井委員

- ・無償化制度の詳細について、市町は確定したことしか通知できないこともあり、来年4月入園の募集にむけて保護者への説明ができていない面もある。保護者を見ていると、子どもの教育のことなどをとても心配している親は、子どもを1人しか持たないことが多いと感じる。教育や保育などの心配事を少なくし、安心できる環境をつくることで、2人目、3人目につながるのではないかと。

○小田委員

- ・学童保育に限らないが、利用したい人が利用できる状況をつくることへの支援や、現場で働いている人がやりがいを感じるような研修が必要であるなど、課題はまだある。行政や保護者と協力して解決していきたい。

○中井委員

- ・児童養護施設においては、児童を施設でみるインケアを充実するとともに、社会に向けたアウトリーチに取り組んでいく。ケアが比較的難しい子どもたちへの関わりへのノウハウなどの資源を社会に広く使っていただくため、児童家庭支援センターを開設し、子育てに不安を持っている親にアプローチする取組を始めている。

○森永委員

- ・就職に関して、北勢地域には企業はあるが名古屋に出ていくし、南勢は就職するところが少なく、大阪や東京に出て行ってしまふ。「地域力」が必要で、地元の魅力があって帰ってきてくれる地域にしないといけない。

○佐野委員

- ・企業と子ども支援をしているNPOや団体との情報共有ができていないと感じている。企業は思いはあるがどの団体に支援していいかわからない、NPO団体は支援してほしいがどこの企業にお願いしたらいいかわからない。みえ次世代育成応援ネットワークとして、それらのパイプ役になりたいが、そのためには人と人との地道なつながりが大事である。

○田部委員

- ・子どもの権利は子育てに凝縮されていると思っている。なぜなら権利は、日常の中にある人と人との関係性にあるから。子育てはとても大変で、自分だけでは育てられない。だから、人の手を借りること。そして迷惑をかけあうことがとても大事になる。そのた

めにもネットワークが必要である。

○秋山委員

- ・共働きの増加や定年延長等の社会変化のなか、地域社会の支え手として企業が地域に出てくる機会を増やすことを進めていく必要がある。

○館委員

- ・「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合」が減っていることに関して、子どもに無関心な人や少し距離がある人が「我がこと」と意識づけるようにするとよい。子を持つ親だけではなく、プレパパやプレママなど若い人にもアプローチしていかないといけないと感じている。
- ・スマイルプランの方向性として「縁」を挙げているが、それに加えて子どもや子どもを育てる親に対する「寛容さ」のある社会にしていくと、子どもが育てやすい地域になっていくのではないか。
- ・各市町に男性の育児を応援する団体ができるような仕掛けや気運が高まるように、行政等と協力していきたい。

○中谷氏（鈴木委員の代理）

- ・産婦健康診査と産後ケアを導入していない市町に対し、県から後押しをお願いしたい。
- ・国のガイドラインでは、同一の医師や助産師に継続的なケアを受けた女性は妊娠から産後をとおして満足度が高く、再び同じケアを希望している。継続的なケアが受けられるようニュージーランドの「My 助産師」制度が日本でもできないか、2017年から全国から母親、社会学者、助産師などが集い、勉強会を重ねている。2018年3月と2019年3月に議員会館で成果発表会、活動報告会を行った。研修に参加し、継続ケアを実現できるよう努力していきたい。

○落合氏（下角委員の代理）

- ・長時間労働が是正され、柔軟な働き方が可能になれば、男性の育児参画も進み、また若者にとって地方が働きやすく魅力ある状況になる。労働局の重点課題である働き方改革の推進と少子化対策は重なるところが多く、労働局としても、県や関係団体と引き続き連携し取組を進めていく。